

## 平成28年度資金の保管状況及び運用実績について

美濃加茂市では、平成25年4月に「美濃加茂市資金の管理及び運用に関する指針」（平成28年4月1日一部改正）を制定しました。この指針を定めることにより、より一層資金運用において安全性の確保と効率性を図っていきます。また、資金の運用実績を公表することにより、開かれた市政を推進していきます。

平成28年度における歳計現金等及び基金の運用実績は、次のとおりです。

### 1 歳計現金と歳入歳出外現金

歳計現金と歳入歳出外現金の毎月末の残高の状況は、表1のとおりです。この金額は、毎月実施する例月現金出納検査において、監査委員に報告しています。

表1 歳計現金・歳入歳出外現金の毎月末残高

時期	区分	歳計現金 (円)	歳入歳出外現金 (円)	合計 (円)	
平成28年	4月末	624,451,187	345,366,589	969,817,776	
	5月末	3,641,287,002	372,468,878	4,013,755,880	
	6月末	3,527,120,237	516,871,251	4,043,991,488	
	7月末	2,994,968,600	694,828,166	3,689,796,766	
	8月末	2,644,699,175	396,191,059	3,040,890,234	
	9月末	2,471,165,349	496,613,263	2,967,778,612	
	10月末	498,300,994	390,150,321	888,451,315	
	11月末	830,278,794	504,269,113	1,334,547,907	
	12月末	1,041,414,096	395,093,588	1,436,507,684	
	平成29年	1月末	1,157,986,361	435,288,226	1,593,274,587
		2月末	173,887,386	462,269,378	636,156,764
		3月末	1,026,239,999	411,525,314	1,437,765,313

#### 【 地方自治法（抜粋） 】

（現金及び有価証券の保管）

第235条の4 普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金(以下「歳計現金」という。)は、政令の定めるところにより、最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない。

2 債権の担保として徴するもののほか、普通地方公共団体の所有に属しない現金又は有価証券は、法律又は政令の規定によるのでなければ、これを保管することができない。

3 法令又は契約に特別の定めがあるものを除くほか、普通地方公共団体が保管する前項の現金(以下「歳入歳出外現金」という。)には、利子を付さない。

#### 【 地方自治法施行令（抜粋） 】

（歳計現金の保管）

第168条の6 会計管理者は、歳計現金を指定金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によつて保管しなければならない。

（歳入歳出外現金及び保管有価証券）

第168条の7 会計管理者は、普通地方公共団体が債権者として債務者に属する権利を代位して行うことにより受領すべき現金又は有価証券その他の現金又は有価証券で総務省令で定めるものを保管することができる。

2 会計管理者は、普通地方公共団体の長の通知がなければ、歳入歳出外現金又は普通地方公共団体が保管する有価証券で当該普通地方公共団体の所有に属しないものを出納をすることができない。

3 前項に定めるもののほか、歳入歳出外現金の出納及び保管は、歳計現金の出納及び保管の例により、これを行なわなければならない。

## 2 運用基金

定額の資金を運用するために設ける基金（運用基金※1）に属する現金の毎月末の残高の状況は、表2のとおりです。この金額は、毎月実施する例月現金出納検査において、監査委員に報告しています。

表2 運用基金の毎月末残高

時期	区分	運用基金 (円)	
平成28年	4月末	66,486,649	
	5月末	68,017,030	
	6月末	67,852,276	
	7月末	71,499,174	
	8月末	71,832,973	
	9月末	72,066,054	
	10月末	58,232,804	
	11月末	58,239,576	
	12月末	58,464,014	
	平成29年	1月末	108,808,023
		2月末	129,122,537
		3月末	88,682,685

本市は、歳計現金及び歳入歳出外現金並びに運用基金に属する現金を、一体的に保管しています。これらの資金の合計金額の毎月末の残高の状況は、表3のとおりです。

表3 歳計現金等と運用基金の合計額の毎月末残高

時期	区分	歳計現金等※2 (千円)	運用基金 (千円)	合計 (千円)	
平成28年	4月末	969,818	66,487	1,036,305	
	5月末	4,013,756	68,017	4,081,773	
	6月末	4,043,991	67,852	4,111,843	
	7月末	3,689,797	71,499	3,761,296	
	8月末	3,040,890	71,833	3,112,723	
	9月末	2,967,779	72,066	3,039,845	
	10月末	888,451	58,233	946,684	
	11月末	1,334,548	58,240	1,392,788	
	12月末	1,436,508	58,464	1,494,972	
	平成29年	1月末	1,593,275	108,808	1,702,083
		2月末	636,157	129,123	765,280
		3月末	1,437,765	88,683	1,526,448

※1「運用基金」 条例の定めるところにより、特定の目的のために定額の資金を運用するために設ける基金のことです。市ではこのほかに、特定の目的のために積み立てるための基金「積立基金」を設けています。

※2「歳計現金等」 市の一般会計及び特別会計に予算計上された歳入・歳出に属する現金で、日々の支払いのために準備しているもの（「歳計現金」といいます。）と、市の所有に属しない現金で、法令等に基づき一時的に預かる県民税や職員の源泉所得税等の現金（「歳入歳出外現金」といいます。）のことです。

### 【コメント】

歳計現金を会計ごとに管理すると、支払準備資金の不足が予測される場合に、一時借入や基金からの繰替運用(※)を行う必要が生じます。しかし、歳計現金と歳入歳出外現金などを一体的に運用することで、これらの事務を回避でき、事務の軽減という効果が生まれます。

※繰替運用とは、歳計現金に不足が生じる場合に、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

## 3 歳計現金等と運用基金の運用実績

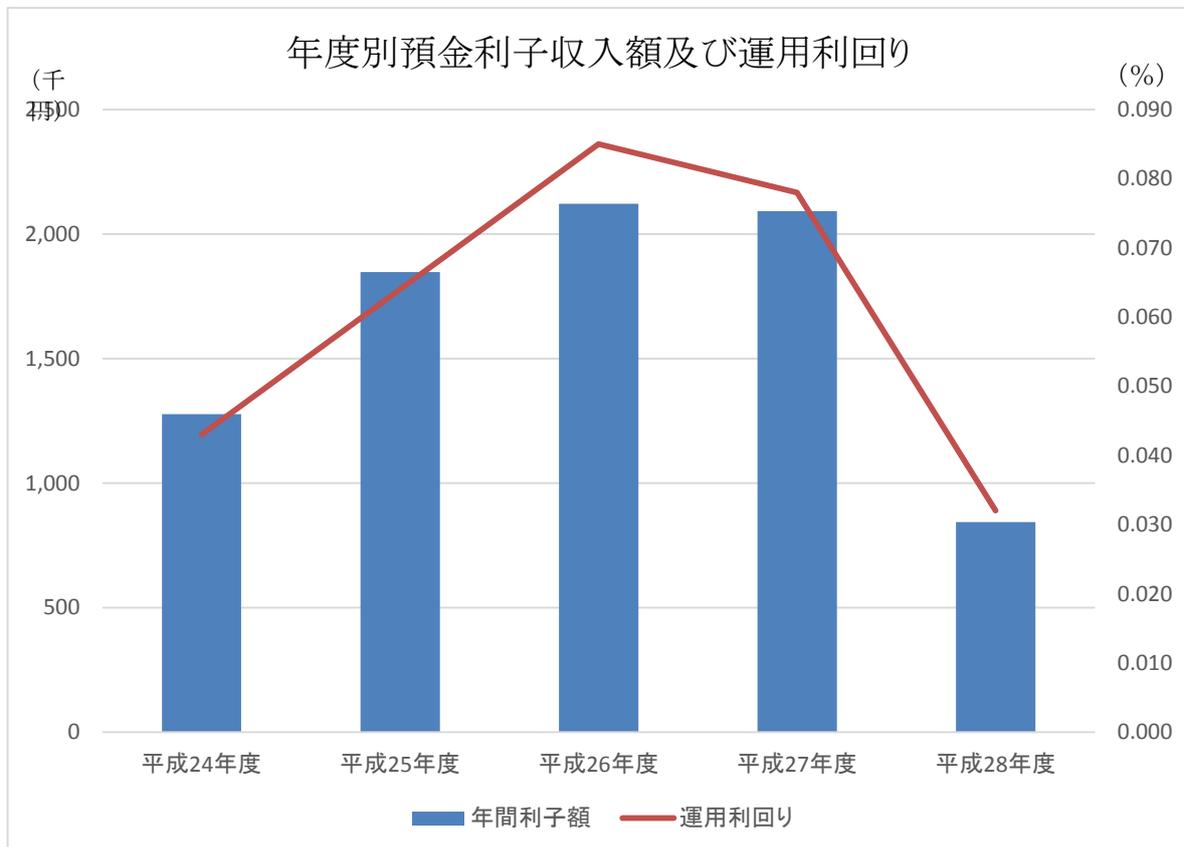
本市は、常に収入及び支出予定額の把握に努め、その結果生まれる余裕資金を、安全性や流動性を確保しながら効率的に運用を行っています。具体的には、指定金融機関や収納代理金融機関への定期預金で運用を行っています。歳計現金等及び運用基金の運用実績は、表4のとおりです。

表4 歳計現金等・運用基金の運用実績

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
平均資金残高(千円)	2,491,368	2,687,167	2,651,604
年間利子額(千円)	2,122	2,091	843
定期預金(千円)	1,890	1,849	827
普通預金(千円)	232	242	16
運用利回り(%)	0.085	0.078	0.032

※平均資金残高・・・4月当初から翌年3月末までの1年間における1日あたりの資金残高

※運用利回り・・・年間利子額 ÷ 平均資金残高 × 100 (%)



## 4 積立基金

積立基金の毎月末の残高の状況は、表5のとおりです。この金額は、毎月実施する例月現金出納検査において、監査委員に報告しています。

表5 積立基金の毎月末の残高

時期	区分	積立基金 (円)
平成28年	4月末	5,372,891,905
	5月末	5,504,693,250
	6月末	5,504,693,250
	7月末	5,504,693,250
	8月末	5,504,693,250
	9月末	5,504,693,250
	10月末	6,609,996,766
	11月末	6,609,996,766
	12月末	6,609,996,766
平成29年	1月末	6,609,996,766
	2月末	6,609,996,766
	3月末	6,646,355,127

### 【 地方自治法（抜粋） 】

（基金）

第241条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

2 基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。

（中略）

7 基金の管理については、基金に属する財産の種類に応じ、収入若しくは支出の手續、歳計現金の出納若しくは保管、公有財産若しくは物品の管理若しくは処分又は債権の管理の例による。

### 【 地方財政法（抜粋） 】

（地方公共団体における年度間の財源の調整）

第4条の3 （略）

2 前項の規定により積み立てた金額(以下「積立金」という。)から生ずる収入は、すべて積立金に繰り入れなければならない。

3 積立金は、銀行その他の金融機関への預金、国債証券、地方債証券、政府保証債券(その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。)その他の証券の買入れ等の確実な方法によつて運用しなければならない。

（財産の管理及び運用）

第8条 地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない。

## 5 積立基金の運用実績

本市は、積立基金に属する現金を安全性と確実性を確保したうえで、基金の取崩しや積立等を考慮しながら、定期預金及び債券（地方債等）により効率的な運用を行っています。

平成29年3月末現在、19本の基金があり、一括運用を行っています。積立基金の運用実績は、表6のとおりです。

表6 積立基金の運用実績

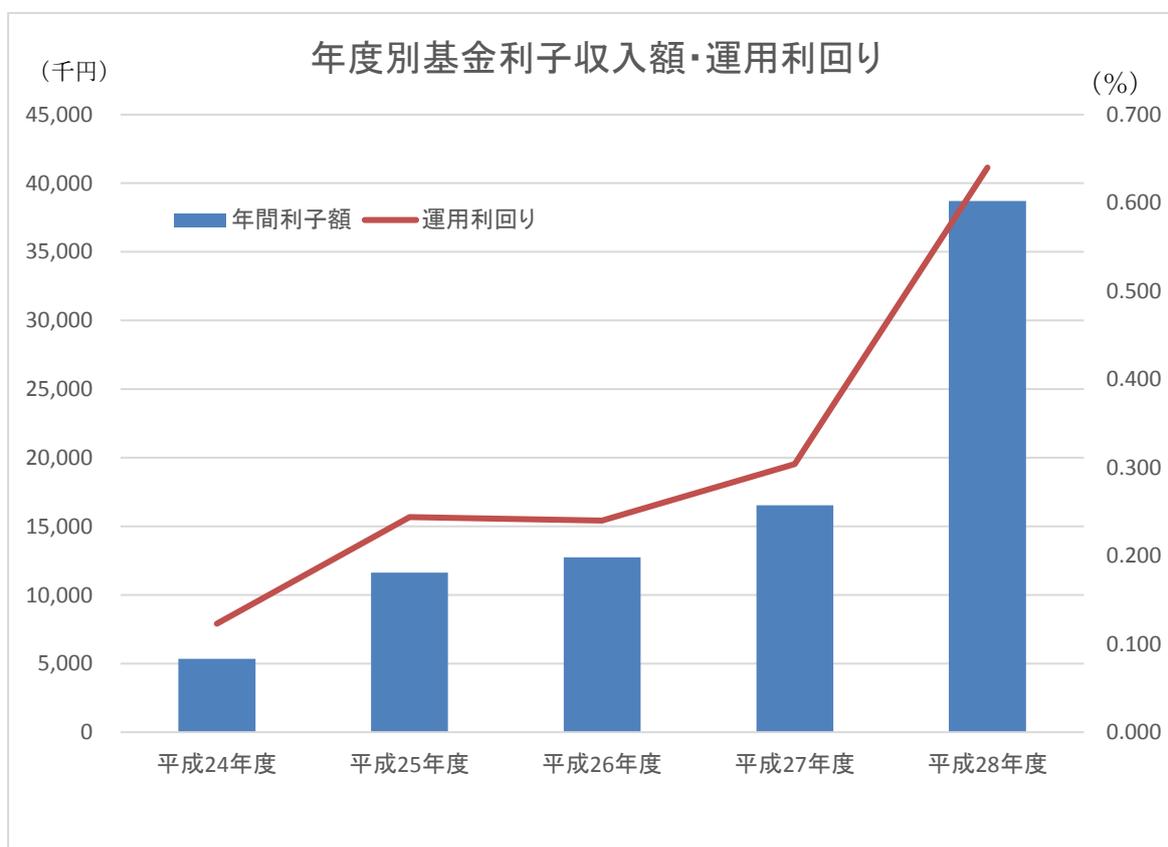
年度 区分	平成 28 年度		
	定期預金	債券	合計
平均月末残高(千円)	3,550,115	2,499,865	6,049,980
構成比	58.7%	41.3%	100.0%
年間利子額(千円)	5,392	33,318	38,710
運用利回り(%)	0.152	1.333	0.640

年度 区分	平成 27年度		
	定期預金	債券	合計
平均月末残高(千円)	4,060,725	1,383,153	5,443,878
構成比	74.6%	25.4%	100.0%
年間利子額(千円)	7,556	8,981	16,537
運用利回り(%)	0.186	0.649	0.304

年度 区分	平成 26 年度		
	定期預金	債券	合計
平均月末残高(千円)	4,672,461	633,016	5,305,477
構成比	88.1%	11.9%	100.0%
年間利子額(千円)	8,602	4,134	12,736
運用利回り(%)	0.184	0.653	0.240

※平均月末残高・・・4月から翌年3月までの毎月末残高の合計額を12で除したもの

※運用利回り・・・年間利子額÷平均月末残高×100(%)



### 【コメント】

本市は、平成18年3月から積立基金の管理運用を、それまでの個々の基金ごとの運用に代えて一括運用（相互運用）を始めました。

それぞれの基金に属する現金を一つの運用資金として一括管理することにより、次のようなメリットが生まれてきました。

- ① 基金ごとの管理事務が集約されることにより、事務の簡素化が図られる。
- ② 基金の一括運用により資金を集約することで、定期預金の金額をより大きくすることができ、より高い金利を期待できる。
- ③ 基金の一括運用により資金を集約することで、債券購入の原資を確保することができる。
- ④ 基金の一括運用により資金を集約することで、資金の運用先の選択肢が広がる。

## 6 基金の保管状況

運用基金に属する現金の平成28年度末現在高は、約88,682万円となっており、前年比で22,299万円ほど増額しています。運用基金に属する現金は、歳計現金等金で保管し、当面取り崩す予定のない資金については、定期預金で運用しています。とあわせて普通預（運用実績は、表4参照）

表7-1 運用基金の現金の年度末残高 (単位：円)

基金名	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	比較増減
土地開発基金	43,246,681	66,438,084	23,191,403
高額療養費貸付基金	5,567,290	5,569,440	2,150
美術品等収集基金	10,044,717	10,044,717	0
ふるさと文庫基金	7,524,331	6,630,444	▲ 893,887
合計	66,383,019	88,682,685	22,299,666

積立基金に属する現金の平成28年度末現在高は、約66億4,635万円となっており、前年比で12億6,511万円ほど増額しています。積立基金に属する現金は、定期預金及び債券（地方債等）による運用を行っています。（運用実績は、表6参照）

表7-2 積立基金の年度末残高 (単位：円)

基金名	平成28年3月末現在	平成29年3月末現在	比較増減
財政調整基金	3,292,562,624	4,277,160,082	984,597,458
減債基金	581,211,146	586,731,870	5,520,724
国際交流基金	25,465,733	23,353,225	▲ 2,112,508
福祉基金	315,652,934	318,651,212	2,998,278
ふるさと水基金	10,845,690	10,947,811	102,121
国保財政調整基金	462,986,218	467,345,606	4,359,388
介護給付費準備基金	291,578,524	334,253,014	42,674,490
庁舎建設基金	400,939,036	504,874,942	103,935,906
ふるさと納税基金	400,939,036	123,037,365	▲ 277,901,671
合計	5,381,241,905	6,646,355,127	1,265,113,222